

「副首都推進局」を設置

瀬戸団長 住民投票の民意に背く

1日の大阪市議会本会議で、吉村洋文市長が提案した「副首都推進局」設置条例案などが大阪維新と公明党の賛成多数で可決・成立しました。同局は「大阪都」構想の修正案づくりを担う府市共同設置組織。現在の行政区の権限を強める「総合区」制度の導入を公明党が主張していることから、吉村市長や松井一郎知事は「総合区」の検討も含める方針を示しています。

維新と公明が賛成

反対討論に立った日本 たものであり、吉村市長 共産党の瀬戸一正団長 が言う修正は特別区の区 は、「都」構想は昨年5 割りや名称を変えざる議論 月の住民投票で否決され に過ぎず、大阪市廃止を



瀬戸一正市長

やめる選択肢はないと指摘。「住民投票で示された『大阪市廃止反対』の民意に真っ向から背き、否定するものであり、断じて認められない」と強調しました。

瀬戸氏は、「副首都推進本部」での特別顧問などの議論に対して「的外

れな放談」とのマスコミ論評も出ているとし、「定義も定かでない副首都をつくるために新しい大都市制度が必要。それが『都』構想だというのは市民をまどわす新たなトリックだ」と批判。

「副首都推進局が設置されたら行政としての『都』構想修正案の検討が始まる。それを止めなければならぬのに、『総合区』の検討を理由に設置に賛成することは、市民の理解が得られない」と述べました。

その上で瀬戸氏は「住民投票の結果を受けていまやるべきことは大阪市民を残したまま都市内分権を強め、住民参加と住民自治を強化する街づくりだ」と主張しました。